



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年1月28日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	829,925	△22.1	11,520	19.5	10,773	22.5	6,726	25.9	5,791	24.2	6,498	15.9
27年3月期第3四半期	1,064,849	△2.2	9,638	16.5	8,795	△12.2	5,342	△8.1	4,664	△8.7	5,607	△13.0

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.26	—
27年3月期第3四半期	41.28	—

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	325,237	116,733	100,393	30.9
27年3月期	329,059	112,947	97,432	29.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	△1.7	16,800	28.2	15,200	25.1	8,200	49.0	72.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	116,881,106株	27年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,891,769株	27年3月期	3,891,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	112,989,631株	27年3月期3Q	112,990,718株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、一部に弱さが見られるものの、雇用や所得の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、アメリカの金融政策正常化に向けた取組みの影響や、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念など、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格が前期に急落し、一旦上昇に転じるも石油輸出国機構(OPEC)の減産見送りなどにより、石油製品市況は再び下落基調となりました。国内の石油製品需要は引き続き減少傾向にあり、販売数量は前期の消費増税による買い控えの反動や燃料油価格下落の影響があったものの、暖冬の影響などを受け、前年同期を下回りました。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴うLNG等原料費の下落や原子力発電所再稼働などの影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは今年度より2ヵ年の中期経営計画『Moving2016「動く!」～明日(あした)にタネを蒔け!～』を策定し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

<1>収益力の増強

<2>長期成長戦略のためのタネ蒔き

<3>組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、昨年4月にLPガス及び工業用ガス向けの容器耐圧検査事業を集約し、株式会社Jシリンダーサービスとして新たにスタートしました。機能の拡充や効率化で年間35万本の容器耐圧検査を計画し、関東エリアでのシェアNo.1を目指しております。

また、アスファルト事業においては、昨年11月に全国12ヵ所目となるアスファルト基地を広島県三原市に建設しました。この西日本最大級のアスファルト専用基地を活用し、中四国エリアでの販売を強化してまいります。

そして電力小売りの全面自由化に向けては、昨年12月末までに当社をはじめ、王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社、伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社、株式会社エコアが電力小売事業者として登録を完了しております。電力・ユーティリティ事業部門を中心に、各事業部門やグループ会社、そして販売店ネットワークが一体となり、新電力事業者として国内の電力供給に貢献してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、原油価格下落の影響を受け、5,557億9千1百万円(前年同期比23.4%の減少)となりました。一方、売上総利益は653億3千4百万円(前年同期比6.7%の増加)、営業活動に係る利益は115億2千万円(前年同期比19.5%の増加)、税引前四半期利益は107億7千3百万円(前年同期比22.5%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は57億9千1百万円(前年同期比24.2%の増加)となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【ホームライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量におきましては、新規顧客軒数は増加したものの、期初の全国的な気温上昇、また暖冬など気候の影響を受け、前年同期を若干下回りました。損益面におきましては、在庫の影響はあったものの、原料費調整制度により一定の利幅を確保したことなどにより、前年同期を上回りました。

機器販売におきましては、グループ会社を対象に昨年12月まで実施した「Smart Life」キャンペーンを通じて、家庭用蓄電池「エネパワボS」を積極的に販売促進しました。また、ガラストップコンロ、高効率給湯器「エコジョーズ」、床暖房、浴室乾燥機等も販売台数を伸長させ、機器販売における損益は前年同期を上回りました。

また、本年4月の電力小売りの全面自由化に向け、LPガスの全国ネットワークと営業ノウハウを活用し本格的な小売り販売のスタートを切るべく、グループ会社並びに販売店と一丸となり、販売体制の整備及び強化に努めてまいります。

さらに昨年10月、インドネシアにおいて工業ガス製造販売会社「PT. ITC ENEX INDONESIA」を設立しました。2016年度の本格的な事業展開に向け準備を進め、ガス事業における海外進出の礎を築いてまいります。

このような活動の結果、売上収益は653億7千万円(前年同期比16.1%の減少)、営業活動に係る利益は13億6千7百万円(前年同期比17.3%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は1億3千8百万円(前年同期比181.9%の増加)となりました。

【カーライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、低燃費車の普及拡大や暖冬など気候の影響を受けたものの、キャンペーンによる自動車燃料増販が寄与し、販売数量は前年同期を維持しました。損益面におきまして

は、灯油需要の不振と市況悪化による利幅減少により苦戦したものの、コスト削減や一昨年子会社化した日産大阪販売株式会社の業績が寄与し、前年同期を上回りました。

リテール戦略におきましては、楽天株式会社との共通ポイントである「楽天スーパーポイント」のサービス展開をグループ会社において進めてまいりました。これにより加盟店同士の相互送客効果による新規顧客の取り込みを促進し、グループでの顧客数拡大を図ってまいります。

また、グループ会社のエネクスオート株式会社が事務局を担う日本洗車連盟(JCWF)が、累計加盟店数1,500店舗を突破しました。成功事例の共有やセミナーの開催を通じて、より付加価値のある洗車ノウハウの提供及びCS(※1)業界の活性化を図ってまいります。

車関連事業におきましては、日産大阪販売株式会社と当社のCSネットワークを活かした顧客紹介キャンペーンを行うなど、シナジーの創出を図りました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、新規系列化により23ヵ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、55ヵ所減少した結果、総数は2,007ヵ所(前期末より32ヵ所減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は3,803億8千6百万円(前年同期比17.4%の減少)、営業活動に係る利益は27億7千4百万円(前年同期比2.5%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は13億6千万円(前年同期比1.6%の増加)となりました。

(※1)CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【電力・ユーティリティ事業】

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業(※2)の発電分野では、一昨年10月に新潟県胎内市で風力発電設備を、また昨年3月に山口県防府市で石炭火力発電設備を新增設し、自社電源の拡充を進めてまいりました。その結果、発電量は前年同期を上回りました。

電熱供給事業の販売分野におきましては、従来からの当社が行う電力販売体制に、本年度より電力販売を開始しました王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社が加わり、電力販売量は前年同期を大きく上回りました。損益面におきましては、電力販売量の増加及び電力卸売市場からの電力調達単価が下落したことによる原価の低減を受けた結果、前年同期を上回りました。

熱供給事業(※3)におきましては、関東地区の気温要因による時期毎の需要の増減があったものの、熱販売量は前年同期並みとなりました。損益面におきましては、燃料費を中心とした原材料費及びその他経費の低減に努めた結果、前年同期を上回りました。

当事業部門においては、本年4月からの電力小売りの全面自由化に向け、各事業部門との連携を強化し、販売体制の構築準備を進めております。既存の石油製品やLPガスに電気を組み合わせることによって、電力販売の全社展開を推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は304億8千3百万円(前年同期比19.9%の増加)、営業活動に係る利益は37億4千3百万円(前年同期比20.1%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は18億9千1百万円(前年同期比18.6%の増加)となりました。

(※2)電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

(※3)熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

【エネルギートレード事業】

当第3四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、原油価格の下落や暖冬による灯油需要の減少等により厳しい販売環境となりましたが、着実に新規取引の積重ねを図った結果、損益は前年同期を上回りました。

当事業部門の重点施策である流通機能の最適化と高度化の具体策として、アドブルー(※4)販売事業におきましては供給拠点を北海道から沖縄まで全国20ヵ所へと拡大、アスファルト販売事業におきましてはアスファルト基地を全国12ヵ所へ拡大するなど、各事業で安定した供給体制の拡充を図りました。

また、船舶からの廃油や、石炭火力発電所から排出される石炭灰を再利用する新規事業も、それぞれ事業化に向けた準備を進めております。昨年12月には、国内でのバイオジェット燃料の実用化に向けたプロジェクトに参画するなど、今後も様々な新規事業に積極的に取り組んでまいります。

一方で、既存の産業用燃料販売事業に関しましても、電力やLNG等、様々なエネルギーを組み合わせたご提案を行っております。

引き続き、流通機能の最適化と高度化を図りながら、変遷する環境に柔軟に対応し、国内外の多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

このような活動の結果、売上収益は795億5千2百万円（前年同期比50.7%の減少）、営業活動に係る利益は28億5千3百万円（前年同期比54.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は18億8千7百万円（前年同期比63.4%の増加）となりました。

（※4）アドブルー（AdBlue）とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物（NO_x）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して38億2千2百万円減少し、3,252億3千7百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して76億8百万円減少し、2,085億4百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して37億8千6百万円増加の1,167億3千3百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して28億5千5百万円増加の190億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は183億9千8百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益107億7千3百万円、減価償却費92億1千5百万円、売買所要資金による収入32億4百万円、法人所得税の支払による支出38億9千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は147億1千3百万円となりました。主な要因は、投資の取得による支出51億4千3百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出88億6千6百万円、子会社取得による支出16億9千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は9億1千2百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入70億3千8百万円、社債の償還による支出52億4千万円、配当金支払いによる支出27億9百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2015年4月30日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,184	19,039
営業債権	98,449	91,372
その他の短期金融資産	11,431	16,190
棚卸資産	27,794	22,322
前渡金	2,332	4,492
その他の流動資産	1,518	2,564
流動資産合計	157,708	155,979
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,551	9,647
その他の投資	8,924	9,119
投資以外の長期金融資産	9,987	9,877
有形固定資産	88,836	88,444
投資不動産	14,369	13,998
のれん	108	629
無形資産	23,474	24,450
繰延税金資産	13,448	11,693
その他の非流動資産	1,653	1,401
非流動資産合計	171,351	169,258
資産合計	329,059	325,237

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	14,208	12,354
営業債務	104,564	96,699
その他の短期金融負債	9,784	7,055
未払法人所得税	2,489	1,840
前受金	7,078	7,100
その他の流動負債	11,320	8,945
流動負債合計	149,443	133,993
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	26,746	32,791
その他の長期金融負債	22,283	24,094
退職給付に係る負債	9,350	9,538
繰延税金負債	2,747	2,568
引当金	4,961	4,925
その他の非流動負債	582	595
非流動負債合計	66,669	74,511
負債合計	216,112	208,504
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,743	18,740
利益剰余金	62,223	65,324
その他の資本の構成要素	△1,661	△1,797
自己株式	△1,751	△1,752
株主資本合計	97,432	100,393
非支配持分	15,515	16,340
資本合計	112,947	116,733
負債及び資本合計	329,059	325,237

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
売上収益	725,237	555,791
売上原価	△663,994	△490,457
売上総利益	61,243	65,334
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△51,268	△54,063
固定資産に係る損益	△595	△184
その他の損益	258	433
その他の収益及び費用合計	△51,605	△53,814
営業活動に係る利益	9,638	11,520
金融収益及び金融費用		
受取利息	40	42
受取配当金	233	240
支払利息	△628	△730
その他の金融損益	9	0
金融収益及び金融費用合計	△346	△448
持分法による投資損益	△490	△299
関係会社投資に係る売却損益	△7	—
税引前四半期利益	8,795	10,773
法人所得税費用	△3,453	△4,047
四半期純利益	5,342	6,726
当社株主に帰属する四半期純利益	4,664	5,791
非支配持分に帰属する四半期純利益	678	935

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	502	178
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	27	△4
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△394	133
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	130	△535
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	265	△228
四半期包括利益	5,607	6,498
当社株主に帰属する四半期包括利益	4,929	5,563
非支配持分に帰属する四半期包括利益	678	935

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	41.28	51.26
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,064,849	829,925
-----	-----------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,743
子会社の取得による減少	—	△3
期末残高	18,737	18,740
利益剰余金		
期首残高	59,377	62,223
当社株主に帰属する四半期純利益	4,664	5,791
その他の資本の構成要素からの振替	2	△91
当社株主への支払配当金	△2,599	△2,599
期末残高	61,445	65,324
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,098	△1,661
当社株主に帰属するその他の包括利益	265	△228
利益剰余金への振替	△2	91
期末残高	△1,835	△1,797
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,751
自己株式の取得及び処分	△1	△1
期末残高	△1,751	△1,752
株主資本合計	96,474	100,393

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
非支配持分		
期首残高	9,419	15,515
非支配持分に帰属する四半期純利益	678	935
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△0	0
非支配持分への支払配当金	△215	△110
子会社持分の追加取得及び売却による増減	5,550	—
期末残高	15,431	16,340
資本合計	111,905	116,733

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,795	10,773
減価償却費等	7,885	9,215
固定資産に係る損益	595	184
金融収益及び金融費用	346	448
持分法による投資損益	490	299
関係会社投資に係る売却損益	7	—
営業債権の増減	10,852	5,754
棚卸資産の増減	4,391	5,497
営業債務の増減	△5,935	△8,047
その他—純額	△1,615	△1,631
利息及び配当金の受取額	493	417
利息の支払額	△508	△613
法人所得税の支払額	△6,335	△3,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,461	18,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,400	△4
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2	12
投資の取得による支出	△313	△5,143
投資の売却による収入	932	1,277
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△2,202	△1,690
貸付による支出	△2,384	△180
貸付金の回収による収入	2,611	218
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△8,940	△8,866
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	664	732
無形資産の取得による支出	△1,492	△985
無形資産の売却による収入	82	49
その他—純額	688	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,752	△14,713

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	2,580	8,315
社債及び借入金の返済額	△3,184	△8,246
短期借入金の増減—純額	3,579	1,729
当社株主への配当金の支払額	△2,599	△2,599
非支配持分への配当金の支払額	△215	△110
その他—純額	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	△912
現金及び現金同等物の増減額	7,870	2,773
現金及び現金同等物の期首残高	14,251	16,184
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	77
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	123	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,244	19,039

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	77,942	460,548	25,433	161,222	725,145	92	725,237	—	725,237
セグメント間収益	533	1,122	—	561	2,216	176	2,392	△2,392	—
収益合計	78,475	461,670	25,433	161,783	727,361	268	727,629	△2,392	725,237
売上総利益	17,644	33,046	4,810	5,650	61,150	93	61,243	—	61,243
営業活動に係る利益	1,166	2,707	3,117	1,847	8,837	8	8,845	793	9,638
税引前四半期利益	782	2,382	3,022	1,798	7,984	9	7,993	802	8,795
当社株主に帰属する 四半期純利益	49	1,338	1,595	1,155	4,137	△21	4,116	548	4,664
その他の項目									
資産合計	61,341	146,983	51,395	87,927	347,646	147	347,793	18,127	365,920
売上高	81,355	489,745	28,374	465,242	1,064,716	133	1,064,849	—	1,064,849

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額548百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額18,127百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	65,370	380,386	30,483	79,552	555,791	0	555,791	—	555,791
セグメント間収益	404	2,729	225	649	4,007	—	4,007	△4,007	—
収益合計	65,774	383,115	30,708	80,201	559,798	0	559,798	△4,007	555,791
売上総利益	18,286	34,761	5,862	6,425	65,334	0	65,334	—	65,334
営業活動に係る利益	1,367	2,774	3,743	2,853	10,737	1	10,738	782	11,520
税引前四半期利益	1,063	2,440	3,602	2,836	9,941	1	9,942	831	10,773
当社株主に帰属する 四半期純利益	138	1,360	1,891	1,887	5,276	0	5,276	515	5,791
その他の項目									
資産合計	62,012	128,296	53,629	61,624	305,561	—	305,561	19,676	325,237
売上高	68,526	408,605	31,181	321,613	829,925	0	829,925	—	829,925

(注) セグメント間の取引は、通常の取引価格にて行われております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額515百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,676百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
資産合計	61,069	131,256	55,720	66,839	314,884	2	314,886	14,173	329,059

(注) 資産合計の調整額14,173百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。